

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立大学等教育研究活性化設備整備事業費補助	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・なし	担当課室	私学助成課	私学助成課長 矢野和彦				
会計区分	一般会計	政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第10条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に応える教育研究を強化し、進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に資するため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じ支援する。 【補助率:定額補助】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	3,147	4,500	4,500	
		補正予算	—	—	0			
		繰越し等	—	—	0			
		計	—	—	3,147	4,500	4,500	
	執行額	—	—	3,121				
執行率(%)	—	—	99.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業を活用した各大学における教育改革等(アクティブラーニングによる主体的な学びの促進、高度な研究設備の整備による質の高い教育活動の展開、設備の整備による大学連携の促進等)の進展状況		成果実績	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	主体的な学びへの転換を図り、学生の学修効果を最大限発揮するための効果的な教育を行うための環境を整備する取組		活動実績 (当初見込み)	大学	—	—	118	() () ()
	グローバルな教育環境の基で学生が多様な交流や切磋琢磨する機会を得られる環境を整備する取組		活動実績 (当初見込み)	大学	—	—	8	() () ()
	地域再生の拠点や社会・経済・文化発展の核となる大学として、多様な主体との連携協力関係の下、質の高い教育や社会人受入れ等を進めるための環境を整備する取組		活動実績 (当初見込み)	大学	—	—	24	() () ()
	高度な研究設備環境を整備し、当該設備を用いた質の高い教育活動を展開する取組		活動実績 (当初見込み)	大学	—	—	25	() () ()
	複数の大学の連携により設備を整備し、共同利用や教育上の連携等を行うことで、質保証と教育内容の多様化を図る取組		活動実績 (当初見込み)	大学	—	—	14	() () ()
単位当たりコスト	17(百万円/校)		算出根拠	単位当たりコスト =執行額(3,121百万円)/取組支援件数(189件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	私立大学等教育研究活性化設備整備事業費補助	4,500百万円	4,500百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」4,500百万円				
	計	4,500百万円	4,500百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・私立大学等教育研究活性化設備整備事業は、公教育としての大学教育の約8割を担う私立大学等の基盤となる設備を整備することにより、私立大学等の教育研究の強化・進展、教育改革の新たな展開等を図ることを目的とした優先度の高い事業であるため、国において実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・各私立大学等からの申請に基づき、外部有識者による厳正な審査・評価を経て適切に選定している。 ・補助対象経費については、申請時及び額の確定時に適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・私立大学等の基盤となる教育研究設備を直接支援するものであり、必要性・実効性ともに高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業により、私立大学等の基盤となる教育研究設備が整備され、私立大学等の教育研究の強化・進展、教育改革の新たな展開等が図られている。</p> <p>・経費の執行に関しては、当該補助金を受ける各大学から提出される申請書及び実績報告書等により、補助金が事業目的に沿って使用されているか確認しており、引き続き事業の適正な実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、私立大学等の基盤となる教育研究設備が整備され、私立大学等の教育研究の強化・進展、教育改革の新たな展開等の成果が期待される。</p> <p>今後は、事業成果の的確な把握に努めるべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、私立大学が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め、もって社会の期待に十分に答える教育研究を強化し、進展させ、私立大学の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図ることを目的とする事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業により、私立大学等の基盤となる教育研究設備が整備され、私立大学等の教育研究の強化・進展、教育改革の新たな展開が図られるものであり、引き続き予算の効率化に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>引き続き、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、効率的・効果的な配分を行う。</p> <p>また、今後、事業成果の的確な把握に努めていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0013

文部科学省
3,121百万円

〔私立大学の基盤となる教育研究設備の
整備を支援〕



【公募・補助】

A.学校法人(156法人)
3,121百万円

〔私立大学の基盤となる教育研究設備を整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人同志社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備整備品費	プロジェクター、ディスプレイ、タッチパネル等	88			
計		88	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人同志社	「ラーニング・コモンズにおける学生の主体的学びと学修の質保証」その他3事業	88	—	—
2	学校法人関西大学	「「考動力」を育む学習環境「コラボレーションコモンズ」の構築」その他3事業	85	—	—
3	学校法人東京理科大学	「薬系大学・学部4年制学科連携による創薬研究者育成の環境整備」その他3事業	80	—	—
4	学校法人日本医科大学	「多機能バーチャルシステム活用による新たな医学教育の実践」その他2事業	67	—	—
5	学校法人芝浦工業大学	「インタラクティブ講義のためのeラーニング採録システムの高度化」その他1事業	64	—	—
6	学校法人京都産業大学	「脳科学と生活環境ユーザインタフェースの融合教育研究基盤の整備」その他1事業	58	—	—
7	学校法人久留米大学	「地域医療に貢献し主体的に学修する医師育成の為にICT環境整備」その他1事業	58	—	—
8	学校法人慶應義塾	「高精細医学画像情報を用いた医工・医看連携教育研究設備整備」その他1事業	54	—	—
9	学校法人中央大学	「学習コンテンツの多様な共創環境による主体的な学びの支援」その他1事業	53	—	—
10	学校法人金沢医科大学	「臨床技能修得・向上のためのシミュレーター整備」	50	—	—